

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第113期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 富士急行株式会社

【英訳名】 FUJI KYUKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 内 光一郎

【本店の所在の場所】 山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号  
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。  
(本社事務所) 山梨県富士吉田市新西原五丁目2番1号  
(東京本社事務所) 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 (本社事務所) 0555(22)7112番  
(東京本社事務所) 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 (本社事務所) 総務部課長 森 屋 孝 士  
(東京本社事務所) 経営管理部課長 清 水 乙 史

【最寄りの連絡場所】 東京支店 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 経営管理部課長 清 水 乙 史

【縦覧に供する場所】 富士急行株式会社 東京支店  
(東京都渋谷区初台一丁目55番7号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益 (千円)	24,065,031	25,559,702	44,703,862
経常利益 (千円)	2,581,318	2,996,596	2,562,031
四半期(当期)純利益 (千円)	1,396,912	1,774,949	1,289,901
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,357,012	1,895,707	1,788,862
純資産額 (千円)	17,317,861	19,140,223	17,784,437
総資産額 (千円)	90,200,366	91,479,369	89,881,540
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.16	16.72	12.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.5	20.2	19.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,437,992	5,733,357	7,132,441
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,460,216	3,046,459	5,045,045
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	606,985	1,643,980	1,325,242
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	12,596,749	12,031,029	10,988,112

回次	第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.83	13.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。なお、「第2 事業の状況」から「第4 経理の状況」まで、特に記載のないかぎり、消費税等抜きで記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（運輸業）

第1四半期連結会計期間より、平成25年4月1日付で、会社分割により新たに設立した岳南電車株式会社を連結の範囲に含めております。

（レジャー・サービス業）

当社の連結子会社である株式会社ピカは、平成25年8月9日付で株式会社フジヤマ・クオリティに商号変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高是正による外国人旅行客の増加や企業業績の回復、更には株価上昇など、ようやく明るい兆しが顕著になってまいりました。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。特に「2013富士芝桜まつり」は、収益増に大きく貢献いたしました。また、6月の富士山世界遺産登録決定以降、富士山及び周辺への注目度の高まりと共に当社グループの利用者数も運輸部門を中心に増加いたしました。

この結果、当第2四半期の営業収益は25,559,702千円（前年同期比6.2%増）、営業利益は3,402,645千円（同13.0%増）、四半期純利益は1,774,949千円（同27.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 運輸業

本年6月に富士山が世界遺産に正式登録されたことに伴い、鉄道事業、バス事業ともに新規需要開拓と輸送力の強化に努めました。

鉄道事業では、3月のダイヤ改正にあわせた大月～河口湖間の乗入れ本数の増加や、沿線の野外音楽施設におけるコンサート開催時には、タイアップした装飾や記念入場券の発売を行い、利用促進と増収に努めました。また、JR東日本との連携強化により「富士芝桜まつり」開催時にはJR中央線からの直通列車の増発、夏季シーズンは「世界遺産・富士山フリー乗車券」、「Mt.Fuji Round Trip Ticket」を発売し、集客に努めました。

乗合バス事業では、7月には富士山を訪れる国内外のお客様のために、路線バス計14路線が2日間乗り降り自由の「富士山世界遺産めぐりきっぷ」を販売開始し、また、富士山登山口のマイカー規制期間の延長に伴い、最寄駅からの増便設定や臨時駐車場からのシャトルバス輸送を行い、富士山への来訪者の輸送力強化に努めました。

高速バス事業では、7月には中央高速バス「新宿～富士五湖線」下り便の深夜便を新設、また、「新宿～富士山五合目線」を増便したほか、「横浜～河口湖線」を富士山五合目まで延伸し、利便性の向上に努めました。

貸切バス事業では、前年より引き続き好評を博している水陸両用バス「YAMANAKAKONO KABA」の2号車を4月に導入いたしました。9月には公益社団法人日本バス協会による「貸切バス事業者安全性評価認定制度」で、富士急行他6社が2つ星認定を獲得いたしました。

なお、自然環境保全の方針に則り、CNG（圧縮天然ガス）車両やハイブリッド車両の低公害バス車両13両を導入しております。

以上の結果、ハイヤー・タクシーなどの各事業を含めた運輸業全体では、営業収益は8,415,984千円（前年同期比3.5%増）となり、営業利益は968,182千円（同29.2%増）となりました。

鉄道営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)		
			対前年同四半期増減率(%)	
営業日数	日	183	-	
営業秆	秆	26.6	-	
客車走行秆	千秆	1,090	8.2	
輸送人員	定期外	千人	1,020	23.7
	定期	"	784	0.3
	計	"	1,804	12.3
旅客運輸収入	定期外	千円	591,296	18.8
	定期	"	146,337	1.5
	計	"	737,634	14.9
運輸雑収	"	68,931	10.3	
運輸収入合計	"	806,565	14.5	

バス営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)	
			対前年同四半期増減率(%)
営業日数	日	183	-
営業秆	秆	419	6.2
走行秆	千秆	1,126	2.1
旅客運輸収入	千円	347,738	0.9
運輸雑収	"	605,432	2.6
運輸収入合計	"	953,171	1.3

業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
鉄道事業	879,356	7.2
バス事業	6,227,609	2.5
索道事業	146,871	19.5
ハイヤー・タクシー事業	784,016	3.1
船舶運送事業	378,129	8.1
営業収益計	8,415,984	3.5

## 不動産業

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地において「祝！富士山世界遺産登録記念キャンペーン・～富士山が見える別荘特集～」と題した販売促進キャンペーンを展開、引き続き大人の趣味・嗜好を追求できる「ガレージハウス山中湖」などの「コンセプト・ヴィラ」シリーズの他、好評の「山中湖の森シリーズ」に「陽だまりの森」・「もえぎの森」の各新商品を加え、お客様に訴求効果の高いWebサイトを核にした積極的な販売活動を展開し、大型注文建売別荘の受注および商品土地の販売に努めました。

また、別荘オーナーを対象に、サロンコンサート・自然観察会などのイベントに加え、「富士山世界遺産を巡る富士山講座」を開催した他、地域および出版社と一体となり、屋外バーベキューイベントとして「Garden Style Party」を開催しました。

別荘オーナーに定着した「夏季オーナーズバス」についても、乗客のニーズにあわせ停留所新設・増便を行ない、CSの向上と別荘地からの情報発信に努めました。

不動産賃貸事業では、御殿場市において、8月から家電量販店に新築建物の賃貸を開始するなど、土地の有効活用を図るとともに、賃貸施設の改修などを行い収入の確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は1,408,494千円(前年同期比1.1%減)、営業利益は398,692千円(同6.2%増)となりました。

## 業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
売買・仲介斡旋事業	107,439	15.9
賃貸事業	1,008,171	4.6
別荘地管理事業	292,884	20.3
営業収益計	1,408,494	1.1

## レジャー・サービス業

遊園地事業では、7月富士急ハイランドにフランス生まれの人気キャラクター「リサとガスパール」の入場無料のテーマパーク「リサとガスパール タウン」を新設し、新たな需要の創出と魅力向上に努めました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、7月に立体カラクリ迷路「ココドコ」がオープンし好評を博しました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」においては、3月の「さがみ湖温泉 うるり」の開業により更にエリアの魅力が増し、7月には8つの仕様・難易度の異なるバラエティに富んだ迷路群「迷路百貨店」などがオープンし集客に努めました。

ホテル事業では、ハイランドリゾート ホテル&スパにおいては、7月には「リサとガスパールタウン」の開業にあわせて、リサとガスパールをテーマにしたキャラクタールームやレストランの営業を開始し集客に努めました。熱海シーサイド スパ&リゾートは、露天風呂付き客室や洋室へのリニューアルとリーズナブルな価格が奏功し、多数のお客様にご利用いただきました。

富士本栖湖リゾートにおいては、「2013富士芝桜まつり」について、抜本的な土壌改良や地域特性を踏まえた花苗植え替え等万全の体制をとり、4月13日から6月2日まで開催し、この間多くの話題を集めることができ、過去最高の約43万人のお客様にご来場いただきました。

以上の結果、ゴルフ場事業等を含めたレジャー・サービス業全体の営業収益は13,773,161千円(前年同期比6.0%増)となり、営業利益は1,988,215千円(同9.9%増)となりました。

業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
遊園地事業	7,309,241	4.1
ホテル事業	2,428,987	5.1
ゴルフ場事業	611,920	4.5
スキー場事業	60,506	10.3
旅行業	402,415	1.7
その他	2,960,089	13.9
営業収益計	13,773,161	6.0

その他

製造販売業においては、株式会社レゾナント・システムズで国土交通省認定ドライブレコーダーなどの交通機器の販売が順調に推移したものの、富士ミネラルウォーター株式会社では、非常用保存水において防災業者の大口受注が減少したこと等により、その他の事業全体の営業収益は、3,834,002千円(前年同期比7.2%減)、営業利益は79,138千円(同34.9%減)となりました。

業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
百貨店業	581,038	18.9
建設業	1,464,582	9.6
製造販売業	936,679	1.2
情報処理サービス業	321,700	6.9
その他	530,001	5.8
営業収益計	3,834,002	7.2

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,597,828千円増加し、91,479,369千円となりました。

また、負債は、未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末に比べて242,042千円増加し、72,339,145千円となりました。なお、借入金は、長短合計で663,872千円減少しております。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,355,785千円増加し、19,140,223千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末に比べ565,719千円減少し、12,031,029千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,865,969千円、減価償却費2,540,863千円などにより、5,733,357千円の資金収入となり、前年同四半期と比較して295,364千円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,046,459千円の資金支出となり、前年同四半期と比較して586,243千円の支出増となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が666,603千円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,643,980千円の資金支出となり、前年同四半期と比較して1,036,994千円の支出増となりました。これは主に借入金の返済による支出が980,198千円増加したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	設備の内容	セグメントの名称	投資額(千円)	完成年月
提出会社	御殿場市内賃貸施設	不動産業	406,731	平成25年7月
	ハイランドリゾート ホテル&スパ 客室及びレストラン改修	レジャー・サービス業	88,263	平成25年8月
	フジヤマリゾート 立体カラクリ迷路「ココドコ」	レジャー・サービス業	53,125	平成25年8月
	さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト「迷路百貨店」	レジャー・サービス業	62,584	平成25年8月



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	331,695,000
計	331,695,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,769,477	109,769,477	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	109,769,477	109,769,477	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	-	109,769,477	-	9,126,343	-	2,398,352

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人堀内浩庵会	山梨県富士吉田市新西原五丁目6番1号	12,912	11.76
株式会社エフ・ジェイ	東京都渋谷区神宮前五丁目6番10号	12,708	11.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	10,633	9.69
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	10,624	9.68
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	7,591	6.92
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽一丁目3番61号	3,052	2.78
富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号	3,003	2.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,805	2.56
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィス タワーZ棟	2,555	2.33
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台三丁目1番1号	2,506	2.28
計	-	68,391	62.30

(注) みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の  
持株数2,555千株は、スルガ銀行株式会社が、みずほ信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財産  
であり、その議決権行使の指図権はスルガ銀行株式会社が留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,003,000	-	単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 840,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,573,000	105,573	同上
単元未満株式	普通株式 353,477	-	-
発行済株式総数	109,769,477	-	-
総株主の議決権	-	105,573	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式861株及び相互保有株式2,505株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田 二丁目5番1号	3,003,000	-	3,003,000	2.74
(相互保有株式) 表富士観光株式会社	静岡県富士市今宮1243番	460,000	-	460,000	0.42
(相互保有株式) 富士急建設株式会社	山梨県富士吉田市新西原 五丁目2番1号	277,000	-	277,000	0.25
(相互保有株式) 岳南鉄道株式会社	静岡県富士市今泉一丁目 17番39号	103,000	-	103,000	0.09
計	-	3,843,000	-	3,843,000	3.50

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 常務執行役員 監査室長兼総務部長兼資材部担当兼 企画部担当兼コンプライアンス担当 兼IT推進委員長	常務取締役 常務執行役員 監査室長兼総務部長兼企画部長兼 コンプライアンス担当兼IT推進委員長	小泉 孝範	平成25年11月1日

(注) 前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。なお、取締役兼務者は役員の異動に記載のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 資材部長	執行役員 グループ事業部部长 (株式会社富士急ハイランド代表取締役 専務取締役)	小俣 賢治	平成25年11月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第61条及び第82条による別記事業に該当するため、「四半期連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省第7号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,059,027	12,101,629
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 2,790,089	2,021,234
分譲土地建物	8,347,379	8,341,691
商品及び製品	540,466	548,366
仕掛品	18,953	23,588
原材料及び貯蔵品	583,802	624,942
未成工事支出金	173,255	157,135
繰延税金資産	186,226	230,414
その他	938,627	1,005,917
貸倒引当金	14,210	12,020
流動資産合計	24,623,617	25,042,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,753,205	28,685,627
機械装置及び運搬具(純額)	5,205,041	4,957,056
土地	16,243,423	16,328,447
リース資産(純額)	3,852,859	3,843,018
建設仮勘定	798,741	892,359
その他(純額)	1,444,350	1,492,104
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 55,297,622	<sup>1</sup> 56,198,613
無形固定資産	3,085,196	3,214,563
投資その他の資産		
投資有価証券	5,028,721	5,174,194
繰延税金資産	449,468	392,333
その他	1,421,347	1,480,596
貸倒引当金	24,432	23,832
投資その他の資産合計	6,875,104	7,023,291
固定資産合計	65,257,923	66,436,468
資産合計	89,881,540	91,479,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 2,089,375	1,981,457
短期借入金	23,205,399	15,683,740
リース債務	888,298	952,117
未払法人税等	810,331	1,077,300
賞与引当金	412,665	424,976
役員賞与引当金	6,500	-
その他	4,110,599	4,557,508
流動負債合計	31,523,169	24,677,099
<b>固定負債</b>		
長期借入金	31,657,198	38,514,985
リース債務	3,210,510	3,162,159
退職給付引当金	999,926	976,815
その他	4,706,298	5,008,086
固定負債合計	40,573,933	47,662,046
負債合計	72,097,103	72,339,145
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,415,942	3,415,942
利益剰余金	5,679,080	6,924,390
自己株式	1,491,517	1,496,213
株主資本合計	16,729,848	17,970,462
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	410,021	484,168
その他の包括利益累計額合計	410,021	484,168
少数株主持分	644,567	685,592
純資産合計	17,784,437	19,140,223
負債純資産合計	89,881,540	91,479,369

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	24,065,031	25,559,702
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	<sup>1</sup> 20,542,325	<sup>1</sup> 21,631,089
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 512,194	<sup>1, 2</sup> 525,966
営業費合計	21,054,520	22,157,056
営業利益	3,010,510	3,402,645
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,460	29,191
持分法による投資利益	35,279	40,716
雑収入	98,172	59,312
営業外収益合計	161,912	129,220
営業外費用		
支払利息	549,932	500,588
雑支出	41,172	34,681
営業外費用合計	591,105	535,269
経常利益	2,581,318	2,996,596
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 1,146	<sup>3</sup> 1,369
補助金	25,326	1,110
受取補償金	105,371	17,839
特別利益合計	131,844	20,318
特別損失		
投資有価証券評価損	49,390	-
固定資産圧縮損	<sup>4</sup> 25,140	<sup>4</sup> 1,110
固定資産除却損	<sup>5</sup> 319,490	<sup>5</sup> 149,836
特別損失合計	394,022	150,946
税金等調整前四半期純利益	2,319,140	2,865,969
法人税、住民税及び事業税	927,740	1,066,505
法人税等調整額	46,817	22,400
法人税等合計	880,922	1,044,104
少数株主損益調整前四半期純利益	1,438,218	1,821,864
少数株主利益	41,305	46,915
四半期純利益	1,396,912	1,774,949

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,438,218	1,821,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,724	75,222
持分法適用会社に対する持分相当額	8,480	1,380
その他の包括利益合計	81,205	73,842
四半期包括利益	1,357,012	1,895,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,316,400	1,849,096
少数株主に係る四半期包括利益	40,612	46,610



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,319,140	2,865,969
減価償却費	2,481,859	2,540,863
固定資産除却損	243,368	28,458
固定資産圧縮損	25,140	1,110
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,470	2,790
賞与引当金の増減額(は減少)	9,260	12,311
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,500	6,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,495	23,110
受取利息及び受取配当金	28,460	29,191
支払利息	549,932	500,588
持分法による投資損益(は益)	35,279	40,716
固定資産売却損益(は益)	1,146	1,369
投資有価証券評価損益(は益)	49,390	-
補助金収入	25,326	1,110
受取補償金	105,371	17,839
売上債権の増減額(は増加)	651,457	768,855
たな卸資産の増減額(は増加)	204,890	31,866
仕入債務の増減額(は減少)	55,941	107,917
その他の資産・負債の増減額	189,036	462,257
小計	6,037,704	6,918,001
利息及び配当金の受取額	40,243	40,974
利息の支払額	553,161	506,264
補償金の受取額	105,371	81,513
法人税等の支払額	192,166	800,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,437,992	5,733,357
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,500	-
定期預金の払戻による収入	5,309	315
補助金の受取額	450,371	551,660
有形固定資産の取得による支出	2,914,787	3,581,390
有形固定資産の売却による収入	1,168	1,381
投資有価証券の取得による支出	961	976
投資その他の資産の増減額(は増加)	1,184	17,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,460,216	3,046,459
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	820,000	44,200
長期借入れによる収入	4,290,000	11,394,000
長期借入金の返済による支出	4,793,674	12,102,072
リース債務の返済による支出	390,348	440,128
自己株式の取得による支出	634	4,696
自己株式の売却による収入	251	-
配当金の支払額	528,594	529,698
少数株主への配当金の支払額	3,984	5,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	606,985	1,643,980
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,370,790	1,042,917
現金及び現金同等物の期首残高	10,225,958	10,988,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 12,596,749	<sup>1</sup> 12,031,029



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、平成25年4月1日付で、会社分割の方法により新たに設立した岳南電車株式会社を連結の範囲に含めております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
建物及び構築物	3,573,583千円	3,573,583千円
機械装置及び運搬具	1,455,812千円	1,455,812千円
その他	33,601千円	33,601千円
計	5,062,997千円	5,062,997千円

2 第2四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	5,071千円	- 千円
支払手形	22,100千円	- 千円

3 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
借入極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引借入未実行残高	4,000,000千円	4,000,000千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
退職給付引当金繰入額	15,115千円	50,128千円
賞与引当金繰入額	401,833千円	424,976千円

## 2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
人件費	273,446千円	277,206千円
経費	218,103千円	224,593千円
諸税	9,145千円	9,416千円
減価償却費	11,499千円	14,750千円
計	512,194千円	525,966千円

## 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
機械装置及び運搬具	-千円	1,099千円
土地	1,146千円	269千円
計	1,146千円	1,369千円

## 4 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
建物及び構築物	20,000千円	-千円
機械装置及び運搬具	5,140千円	1,110千円
計	25,140千円	1,110千円

## 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
建物及び構築物	162,914千円	27,957千円
機械装置及び運搬具	44,398千円	190千円
無形固定資産	5,499千円	-千円
その他(解体撤去費用他)	106,678千円	121,688千円
計	319,490千円	149,836千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	12,670,164千円	12,101,629千円
預入期間が3か月を超える定期預金	73,415千円	70,600千円
現金及び現金同等物	12,596,749千円	12,031,029千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	529,282	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、534,025千円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	529,639	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、533,852千円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	8,100,347	1,172,874	12,705,822	21,979,044	2,085,986	24,065,031	-	24,065,031
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	30,875	251,506	288,644	571,026	2,045,907	2,616,934	2,616,934	-
計	8,131,223	1,424,380	12,994,466	22,550,071	4,131,894	26,681,965	2,616,934	24,065,031
セグメント利益	749,580	375,415	1,808,392	2,933,388	121,604	3,054,993	44,482	3,010,510

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 44,482千円には、セグメント間取引消去 26,052千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	8,376,954	1,166,684	13,464,668	23,008,307	2,551,394	25,559,702	-	25,559,702
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	39,029	241,810	308,492	589,332	1,282,608	1,871,941	1,871,941	-
計	8,415,984	1,408,494	13,773,161	23,597,640	3,834,002	27,431,643	1,871,941	25,559,702
セグメント利益	968,182	398,692	1,988,215	3,355,090	79,138	3,434,228	31,582	3,402,645

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 31,582千円には、セグメント間取引消去 26,105千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益	13.16円	16.72円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,396,912	1,774,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,396,912	1,774,949
普通株式の期中平均株式数(株)	106,118,729	106,188,696

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

富士急行株式会社  
取締役会 御中

### きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 允 夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 中 豊  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。